29 01 02 01 11 001

事務事業評価表

1．基本事項

作成日　令和03年01月20日（水）

事務事業	危機管理体制整備事業	担当課	総務防災課	担当係	防災係	管理番号	2908
第2次総合計画		事業区分	■ 自治事務	□ 法定受託事務 →	対象拡大 有□ サービス拡充 有□		
行政計画分野別名 大項目	200004 安心とやすらぎを感じられるまち（暮らし・環境）	根拠法令個別計画等	災害対策基本法、深谷市防災会議条例、深谷市災害対策本部条例				
中項目	200001 備えができ、安全・安心なまちづくり						
小項目	200001 災害に強い防災体制の推進						

事業概要	災害時に備え、適切かつ効果的な対応をとるために、地域防災計画、国民保護計画の策定や災害協定の締結、防災会議の運営等を行い、災害復旧活動等が円滑に行われる体制を整備するとともに、災害時における緊急対策、住民避難対策を実施するものである。
目的 ※何のために	災害時に備えた適切かつ効果的な準備と災害発生時の迅速かつ的確な対応をとるため。
対象 ※誰・何を対象に	市民、市職員及び事業所等
手段 ※どのように	地域防災計画の策定や災害協定の締結、防災会議の運営等を行う。
成果 ※何を求めるか	災害時に復旧活動等が円滑に行われる体制を整備する。
執行体制	■ 市職員　□ 一部委託　□ 全部委託　□ 指定管理　■ 市民ボランティア　■ ＮＰＯ 民間団体　■ その他（ 関係機関 ）

事務事業を構成する予算事業

会計区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
一般会計	02	総務費	01	総務管理費	11	災害対策費	防災対策推進事業	950,347
一般会計	02	総務費	01	総務管理費	11	災害対策費	緊急災害対策事業	11,907,002
	00		00		00			0
	00		00		00			0
	00		00		00			0

本事業の主な業務

・ 地域防災計画の策定、管理	・ 災害対策本部の設置、運営
・ 防災会議の運営	・ 災害時対応
・ 災害協定の締結	・ 避難住民対策（避難食料購入等）
・ 国民保護計画の策定、管理	・ 避難行動要支援者避難支援
・	・
・	・

2．事業費（投入コスト）

単位：円

区分			平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年度別計画			国民保護計画の修正	初動マニュアルの見直し着手	災害協定の締結	国土強靭化計画の策定	地域防災計画の改訂	
				災害協定の締結	台風１９号における緊急災害対応	地域防災計画・国民保護計画改定	ハザードマップの改訂	
事業費	予算（現額）		1,356,000	2,683,000	14,411,050	14,027,000	13,303,000	
	決算額		481,004	1,457,429	12,566,399	0	0	
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	6,650,473	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		他特定財源	0	0	0	0	0	
		一般財源	481,004	1,457,429	5,915,926	14,027,000	13,303,000	
人件費	従事職員数（人）		1.30	1.30	1.30	1.55	1.55	
	人件費相当試算 ※１		10,112,700	10,116,600	10,219,300	12,629,400	12,629,400	
			0	0	0	0	0	
（総事業費試算）			10,593,704	11,574,029	22,785,699	26,656,400	25,932,400	

※１　人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

３．評価指標

グラフ表示	区分	指標名	目標値／実績値	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標なし
□	活動指標１	計画の策定や改定などのための会議開催数	目標値	回							■
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		必要に応じて開催される会議であり、定例で開催される会議でないため							
		実績									
■	活動指標２	災害協定について協議した民間事業者等の数	目標値	件	0.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	□
			実績値		8.00	6.00	2.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		年間１事業者増を目標に協議していく							
		実績									
□	活動指標３	避難行動要支援者数	目標値	人							■
			実績値		14,288.00	14,972.00	15,718.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		新たな介護保険認定者数や障害者手帳の交付者数など予測が不可能な目標値であるため							
		実績									
□	成果指標１	計画の策定や改定が行われた件数	目標値	件							■
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		定例ではなく必要に応じて策定や改定されるものであるため							
		実績									
■	成果指標２	災害協定締結数（２２年度からの延べ件数）	目標値	件	68.00	69.00	70.00	71.00	72.00	73.00	□
			実績値		68.00	73.00	73.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		毎年１事業者増を目標に協定を締結していく							
		実績									
□	成果指標３	避難行動要支援者（新規登録者数）	目標値	人							■
			実績値		1,961.00	1,778.00	1,928.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		新たな介護保険認定者数や障害者手帳の交付者数など予測が不可能な目標値であるため							
		実績									

４．観点別評価　（A：目標値どおり（以上）　B：ほぼ目標値どおり　C：目標未達成　ー：目標値の設定がないもの）

活動 （意図した活動を行っているか）	B	目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明 計画の改定にかかる会議は開催できなかったものの、国民保護計画の改定作業を進め、令和２年度中に会議を開催し、改定を行う目途が立った。また、災害協定について協議した民間事業者等の数も目標値を上回っていることからＢ評価とする。
成果 （意図した成果が上がっているか）	B	目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明 災害協定の締結数は増加しなかったが目標値を上回っていることからＢ評価とする。
効率性 （効率的に事務を行っているか）	-	目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明

評価者	防災係長　藤野　章

５．前年度改善改革プラン達成状況

前年度 改善・改革案	・災害に備えた体制整備の構築のため、災害対策初動マニュアルの更新や周知を行う。 ・職員の防災意識を高める取り組みを実施する。 ・地域防災計画や国民保護計画の改定作業を進める。
達成状況 及び その効果	・災害に備えた体制整備の構築のため、令和元年度台風１９号の災害対応体制について、職員向けにアンケートを実施し、課題の抽出を行った。今後、抽出した課題を踏まえ、災害対策初動マニュアル等の更新を行う。 ・国民保護計画の改定作業を行った。令和２年度に改定を実施する。

事務事業評価表

６．所属長評価（今後の方向性）

事務事業	危機管理体制整備事業	担当課	総務防災課	担当係	防災係	管理番号	2908

□ ① 現状のまま継続
□ ② 見直して継続 →
■ ③ 拡充・重点化（コスト投入）
□ ④ 目的達成による終了
□ ⑤ 廃止を検討

- □ 委託化等の検討
- □ 成果向上のための改善
- □ 効率化のための改善
- □ 事業規模の縮小
- □ 他の事務事業と統合

評価の内容説明

国や県の改定を反映した地域防災計画や国民保護計画の改定を着実に進める。
また、昨年度の災害対応時に課題となった職員間の情報伝達を迅速に行う方策を実施することに加え、避難所における新型コロナウイルス感染症の感染予防対策を講じることが急務となっている。

評価者	総務防災課長　菅原　孝一

上記を実施するための具体的な取り組み内容は？

７．改善改革プランと今後の課題

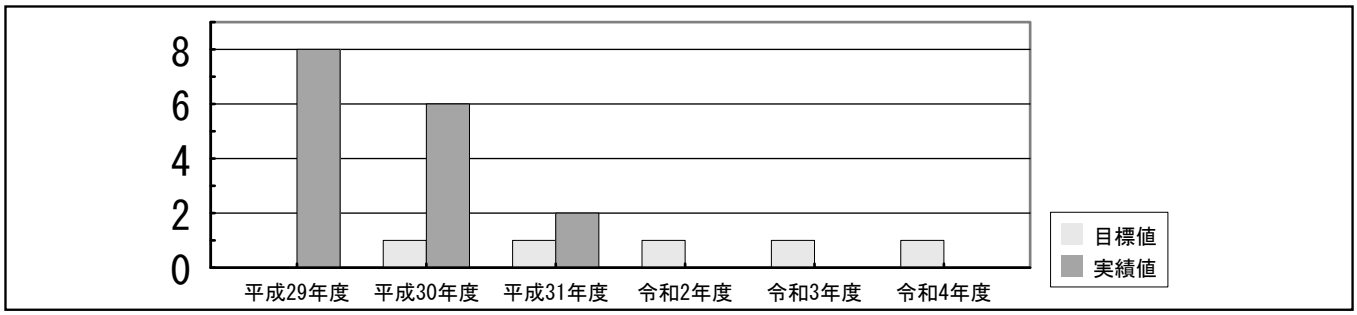
改善・改革案	・ロゴチャットを活用し、災害対応時における職員間の情報伝達を迅速に行う体制を構築する。 ・避難所における新型コロナウイルス感染症の拡大防止策を講じる。

８．今後の課題(年度別計画等により実施する取り組み等)

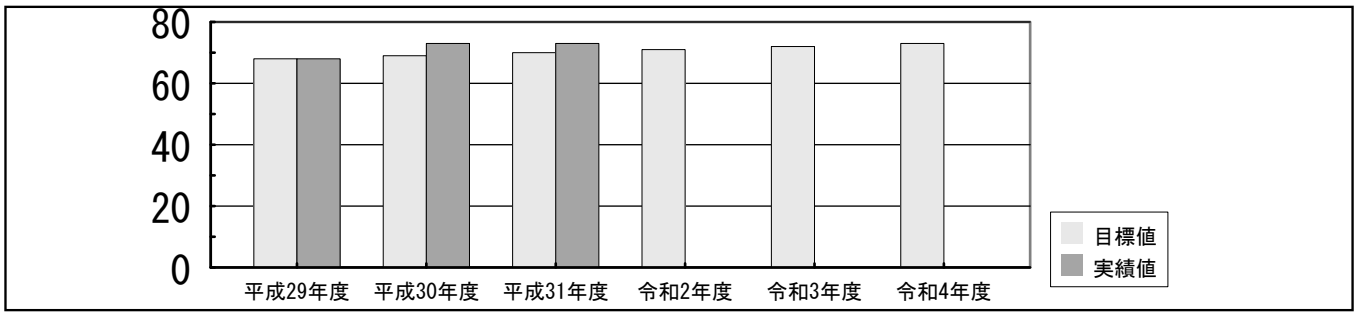
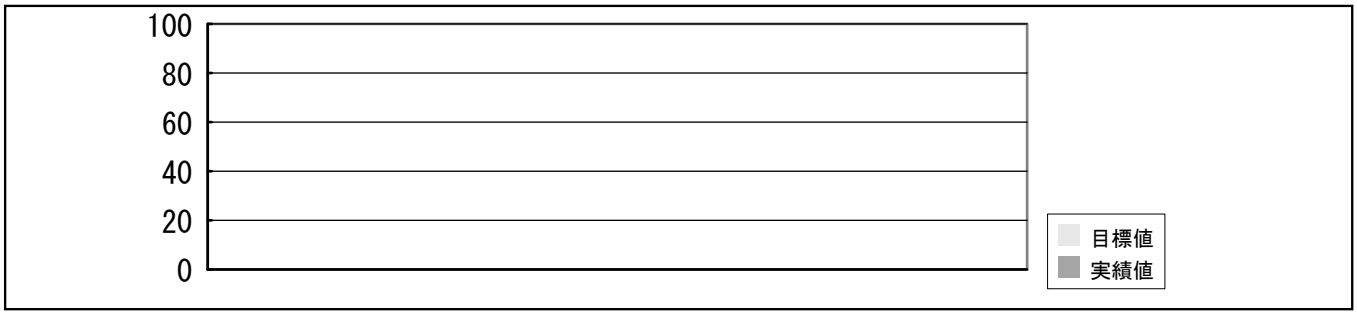
今後の課題	・国や県の改定を反映した地域防災計画や国民保護計画の改定を着実に進める。

９．評価指標グラフ

区分	活動指標２	指標名	災害協定について協議した民間事業者等の数



区分	成果指標２	指標名	災害協定締結数（２２年度からの延べ件数）



区分		指標名